

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-3-1
医療機能の確保

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 健康推進課長 山崎一幸 電話番号 0852-22-5248

事務事業の名称	国民健康保険支援事業	
目的	(1) 対象	被保険者及び保険者
	(2) 意図	国民健康保険制度が持続可能な制度となり、かつ安定的な運営ができるよう支援することにより、安心して医療が受けられる環境を整える。
事業概要	国民健康保険制度は、医療保険の最後の砦となる、重要な日本の医療保険制度である。 この制度の運用主体は市町村等。 都道府県は、法に基づく各種財政支援措置、適正な保険給付と健全な財政運営が行われるための保険者指導助言などを行う。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 指導助言（実地検査）の実施回数	目標値		1.0	1.0	1.0	1.0	回
		取組目標値						
	式・定義 回数	実績値	1.0	1.0				%
		達成率	-	100.0	-	-	-	
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						%
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	6,057,465	7,263,421
うち一般財源 (千円)	5,869,279	6,351,080

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・適正・効率的な事業運営実施の観点から、国民健康保険の保険者である市町村に対して指導助言を行った。
- ・市町村からの相談、問い合わせに対して、適切に助言等を行った。
- ・平成30年度からの国民健康保険の都道府県化に向けて、様々な情報収集、市町村等との協議を行うなど、必要な準備を行った。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・実地検査において、事前に作成しているチェック項目毎の聞き取り、書類確認などを行い、改善が必要な事項について指導を行い、適正な国保事務の実施を図ることができた。
- ・実地検査では、事務処理に関する確認のほか、運営全般について意見交換を行うことができた。
- ・新制度移行のため、県、市町村、国保連合会で構成する市町村国保広域化等連携会議を開催し、平成30年度以降の運営のあり方について議論を行い、平成29年3月に議論のとりまとめを行う事ができた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・適正・効率的な事業運営の前提として、国保制度そのものの理解に時間が掛かる。
- ・適切な指導助言を行い、持続可能な制度構築、適切な事業運営を図るためには、職員の豊富な知識・経験等が必要。
- ・平成30年度からの新制度に円滑に移行するために克服すべき課題があり、今後更に議論を深めていく必要がある。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・制度そのものが複雑な仕組みとなっている。
- ・制度等の勉強をする時間が不足
- ・新制度以降に向けて、新たな課題が発生している

③原因を解消するための「課題」

- ・職員の資質向上が必要
- ・スキルアップする時間、場の確保が必要
- ・新たに生じた課題への迅速な対応

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・市町村が円滑・安定的な制度運営ができるよう、担当職員の資質向上（研修会参加による知識習得等）、制度改正や見直し検討に関する情報提供を行う。
- ・市町村や国保連合会と日頃から様々な課題について意見交換を行う。
- ・平成30年度の国保都道府県化に向けて、円滑な制度移行ができるよう、市町村や国保連合会と連携しながら、必要な準備を行う。